

個人情報保護法の成立を受けて、 なにをなすべきか

～新たに求められる企業倫理～

平成15年7月
BEI ビジネス倫理研究所
山口謙吉

本日の内容

1. 個人情報保護法の概要
2. 個人情報への対応状況
3. ビジネス(企業)倫理とは何なのか
4. なぜ企業に倫理が問われているのか
5. ビジネス倫理の企業内活動はどう進めるのか

個人情報保護法の概要

1. 制定の背景

(1) IT社会の進展による個人情報の活用の拡大と個人情報の流失

(2) 経済のグローバル化

目的明確化・利用制限・収集保護・公開・個人参加; 1980年)

: OECD8原則 (責任・制限・データ内容・安全)

(3) 国内法の整備の必要

性 : 行政機関の保有する電子計算処理に関する個人情報保護に関する法律 (1988年³)

のみ

2. 個人情報保護関連5法体系

②行政機関の保有する個人情報
の保護に関する法律

③独立行政法人等の保有する
個人情報の保護に関する法律

④情報公開・個人情報保護審
査会設置法

⑤法律の施行に伴う関係法令
の整備等に関する法律

行政

①個人情報の保護に
関する法律

[これから]
別に個別法の
定？
療、金融、通信
どの分野

・分野
制
: 医
な

民間

①個人情報の保護に関する法律

3. 個人情報取扱業者の遵守すべきルール

取得⇒.....⇒.....⇒活用.....⇒フォロー.....⇒

15条 利用目的の特定	16条 利用目的による制限	17条 適正な取得	18条 取得に際しての利用 目的の通知等	セキュリティ データ 20条 安全管理措置	21条 従業員の監督	22条 委託先の監督	19条 データの内容の正確性の確保	23条 第三者提供の制限	24条 保有個人データに関する事項の公表等	25条 開示・訂正等・利用 停止・苦情処理など
----------------	------------------	--------------	----------------------------	---------------------------------------	---------------	---------------	----------------------	-----------------	--------------------------	-------------------------------

個人情報への対応状況

1. 個人情報の流出事例

企業等(発生時期)	内 容	件 数
コンビニエンスストア (2003.6)	カード会員の情報が 名簿業者に流出	56万
エステ会社 (2002.5)	資料請求者らの情報が ホームページで流出	5万
百貨店 (2000.11)	カード会員名簿が 信用調査会社に流出	38万
自治体 (1999.5)	住民票データが流出	21万
銀行 (1998.1)	顧客データが 名簿業者に流出	2万
百貨店 (1995.7)	顧客データが 名簿業者に流出	50万

2. システム部門のジレンマ

(1) IT時代に対応した規程類の整備不十分
: システム部門の権限・・・セキュリティーポリシー等

(2) システムによる管理の限

界

部門) 対応

社員個人判断対応

: データ管理・・・組織(システム

: 社員パソコンファイル・・・主に

・・・原因はなにか？

システム部門

※職業倫理



社員の意識

※個人の倫理観

ビジネス(企業)倫理とは何なのか

1. 「倫理」をどう捉えるのか(一市民)

<ひとつの定義>

人々が社会生活を営むうえで、
互いに尊重すべき共通的な原則

<市民生活と会社生活>

—企業倫理の企業内活動の必要性—

市民生活

(個人)

⇒ 人間の自制作用(自然に作用)

・個人の判断が基礎

➤法令遵守は最低ルール

会社生活

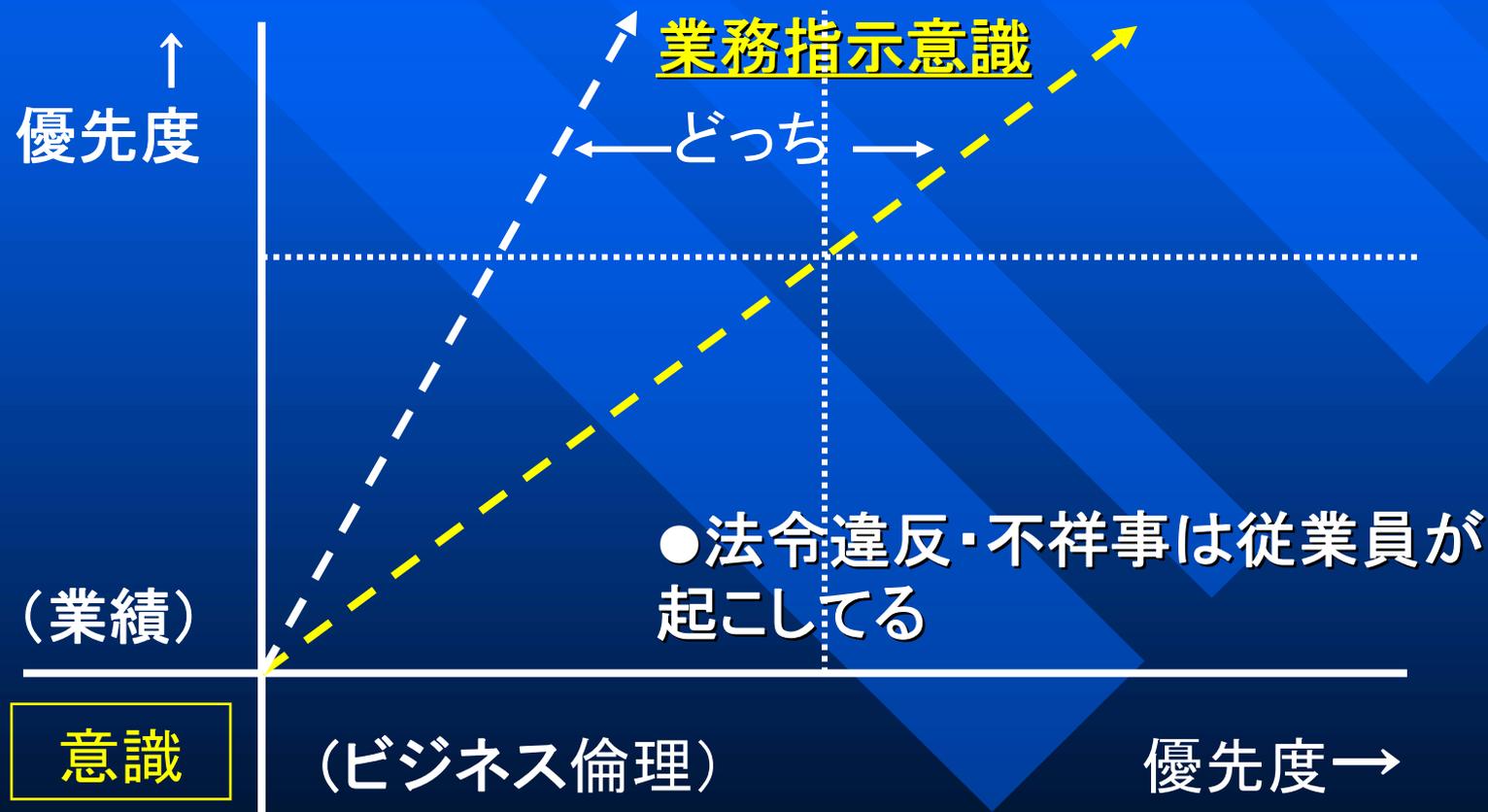
(組織)

⇒ 組織の自浄作用(仕組で作用)

・上司の業務命令を部下は拒みにくい

<業務指示意識のバランス>

—無意識のうちに従業員の倫理観を歪めていないか—



2. 企業ではどう捉えるのか

(1) 社会の一員として尊重すべきもの

- 社会の公器
- 社会との共生
- 社会への貢献

企業の社会的
責任の認識

(2) 企業活動の指針とすべきもの

- 倫理綱領、行動指針、行動憲章・・・

内容：利益性、効率性＋社会性、人間性

なぜ企業に倫理が問われているのか

1. 近年発生 of 主なトラブル

2002 ○電力施設偽報告事件

○食品偽装事件

○銀行システムトラブル

2001 ○食品偽装事件

2000 ○食品中毒事件

○リコール隠し事件

1999 ○違法取立て事件

○原子力臨界事故

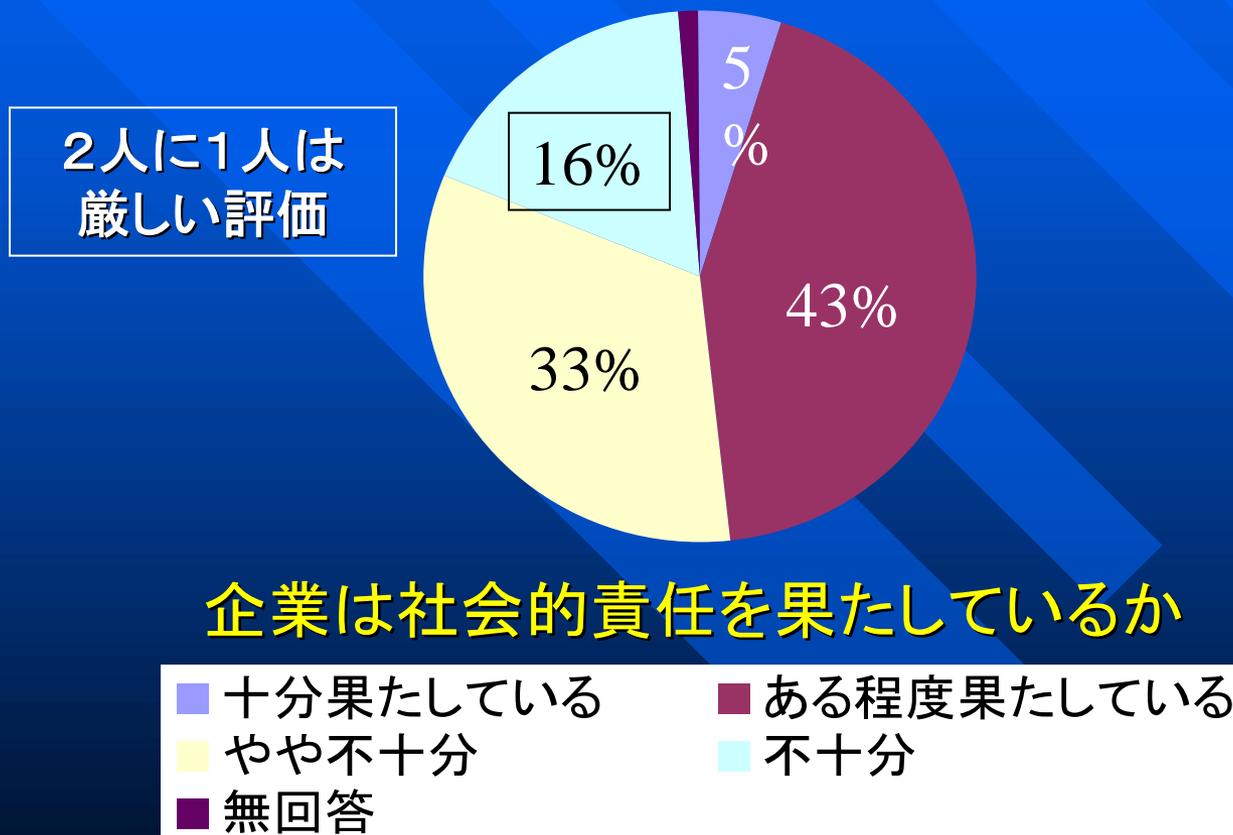
＜企業存続の危機＞

捕
失墜
下
落
下方修正
の低下
力の低下

- ・従業員の逮
- ・社会的信用
- ・業績の低
- ・株価の下
- ・格付けの
- ・企業価値
- ・資金調達

2. 社会の評価 (企業観アンケート)

(財)経済広報センター
2002.11(約4000人)



3. 社会からの要請

ビジネス倫理と業績を融和させた経営
による社会的責任の遂行

- ビジネス倫理に基づく企業活動
- 不祥事の未然発生防止（自浄作用）
- 社会貢献、還元 ……………

企業目標の達成

ビジネス倫理の企業内活動は どう進めるのか

1. 理想的企業像

法令を遵守し、
倫理綱領や行動指針を備え、それに則って、
利益の一方で社会規範や人権尊重にも配慮し、
自らを律する「自浄システム」を備えて、
企業活動を進め、社会に貢献している

2. 活動の意義を明確にする

(1) 従業員にとっての意義

- 従業員に受け入れられる内容が望ましい

(2) 会社にとっての意義

- 従業員が活動し易くすることによって、結果として、企業の永続的な発展につながる内容が望ましい

3. 活動の内容を明確にする

(1) 従業員（役員、臨時社員を含む全従業員）

- 何がいけないことかを知る
- おかしいと気づいたら、そのままにしない
- 確信がもてないときは相談する 等

(2) 会 社

➤ 仕組み（倫理プログラム・自浄システム）の構築と運営

- ① 実施宣言：倫理綱領などの策定、公表等
- ② 推進組織設置：倫理委員会、専任部署の設置等
- ③ フォロー体制：浸透活動、ヘルプライン整備等
- ④ モニタリング：倫理監査、意識調査等

おわり

ご静聴ありがとうございました。

BEI ビジネス倫理研究所
経営倫理士

山口謙吉